



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)高木 三愛 (TEL)06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,050	45.5	242	△4.3	212	△12.0	90	△17.4
26年12月期第3四半期	2,095	61.0	253	158.5	242	233.2	110	100.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	6.91	6.88
26年12月期第3四半期	8.54	8.46

(注) 1. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,253	1,532	67.9
26年12月期	2,200	1,445	65.6

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,530百万円 26年12月期 1,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,473	47.9	611	32.9	578	30.4	310	34.1	23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期3Q	13,175,000株	26年12月期	13,175,000株
27年12月期3Q	－株	26年12月期	－株
27年12月期3Q	13,175,000株	26年12月期3Q	12,898,699株

- (注) 1. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。  
2. 当社は、平成26年10月24日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益及び雇用環境が改善に向かうなど概ね堅調に推移いたしました。一方、欧州や新興国経済の財政懸念問題等の状況は依然として継続しており、先行き不透明な状況にあります。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、2025年の超高齢化社会を展望し「入院医療中心から地域生活へ」の改革が推し進められており、精神科医療分野における効率的医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっております。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期累計期間に事業所17拠点、営業所10拠点の新規開設及び4営業所の事業所化を行い、全国24都道府県に92拠点（60事業所、32営業所及び出張所）を展開するに至っております。また、積極的な採用活動による継続的な看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力し、人材育成を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,050,530千円（前年同期比45.5%増）、営業利益は242,148千円（前年同期比4.3%減）、経常利益は212,964千円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益は90,973千円（前年同期比17.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,117,737千円（前事業年度末残高1,132,025千円）となり、前事業年度末に比べ14,288千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が144,430千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が15,215千円増加したものの、現金及び預金が185,585千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,136,105千円（前事業年度末残高1,067,992千円）となり、前事業年度末に比べ68,112千円増加いたしました。その主な要因は、建物（純額）が12,774千円、有形固定資産のその他に含まれるリース資産が14,036千円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが12,159千円減少したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が37,800千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が59,168千円、投資その他の資産に含まれる敷金差入保証金が16,496千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は439,330千円（前事業年度末残高454,381千円）となり、前事業年度末に比べ15,050千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が36,984千円、流動負債のその他に含まれる預り金が33,826千円増加したものの、未払法人税等が105,934千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は282,382千円（前事業年度末残高300,072千円）となり、前事業年度末に比べ17,690千円減少いたしました。その要因は、退職給付引当金が9,399千円増加したものの、長期借入金14,496千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が12,593千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,532,129千円（前事業年度末残高1,445,563千円）となり、前事業年度末に比べ86,565千円増加いたしました。その主な要因は、当第3四半期累計期間に四半期純利益を90,973千円計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月3日の「平成26年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,549	193,964
売掛金	682,550	826,980
貯蔵品	965	1,842
その他	69,324	95,720
貸倒引当金	△365	△771
流動資産合計	1,132,025	1,117,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,080	398,305
土地	370,520	370,520
その他(純額)	79,244	58,276
有形固定資産合計	860,844	827,102
無形固定資産	68,290	93,509
投資その他の資産	138,857	215,492
固定資産合計	1,067,992	1,136,105
資産合計	2,200,017	2,253,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15,864	16,704
未払金	205,010	212,058
未払法人税等	159,542	53,608
賞与引当金	6,961	43,945
その他	67,002	113,015
流動負債合計	454,381	439,330
固定負債		
長期借入金	256,616	242,120
退職給付引当金	14,439	23,838
その他	29,016	16,423
固定負債合計	300,072	282,382
負債合計	754,453	721,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,500	729,500
資本剰余金	699,500	699,500
利益剰余金	14,484	105,458
株主資本合計	1,443,484	1,534,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△4,408
評価・換算差額等合計	—	△4,408
新株予約権	2,079	2,079
純資産合計	1,445,563	1,532,129
負債純資産合計	2,200,017	2,253,842

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,095,933	3,050,530
売上原価	1,404,375	2,128,341
売上総利益	691,558	922,188
販売費及び一般管理費	438,458	680,040
営業利益	253,099	242,148
営業外収益		
受取利息	358	494
受取保険金	579	—
投資有価証券売却益	—	2,476
その他	297	169
営業外収益合計	1,235	3,140
営業外費用		
支払利息	5,478	3,820
株式交付費	6,776	—
株式公開費用	—	28,503
営業外費用合計	12,255	32,324
経常利益	242,079	212,964
特別損失		
固定資産除却損	3,363	—
特別損失合計	3,363	—
税引前四半期純利益	238,715	212,964
法人税、住民税及び事業税	89,768	130,944
法人税等調整額	38,763	△8,953
法人税等合計	128,531	121,990
四半期純利益	110,184	90,973

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。